

6月定例会 一般質問

村政を問う

一般質問とは定例議会において、各議員が住民の代表として行政全般にわたり村当局の考え方や疑問をたずねることです。

また、議員にとって政策の見直しや政策を提言する重要な活動の場です。

今回は、6人の議員が登壇しました。

質 問 者	質 問 事 項	ページ
荒川 英義	① 今後の社会経済活動は	7
遠藤 正彦	① 旧蓬田中学校グラウンドの 利活用について	7
	② 通学路の安全確保を	
水野 一彦	① 障がい児の預かり事業の考えは	8
	② ジュピアランドひらた 施設の充実を	
	③ 若い家族等が定着できる環境づくりを	
三本松和美	① 感染症対策のための基金の創設を	9
	② 本村の子どもの数 少子化対策の考えは	
	③ 道の駅ひらたへの支援策は	
	④ 村職員採用について	10
高橋 七重	① 使われなくなった予算 今後の使い道は	10
	② 自粛要請による高齢者への影響は	
	③ 電力購入の検討を	11
	④ 学校一斉休業 児童生徒の不安解消策は	
太田 清実	① 緊急事態宣言解除 学校等への対策状況は	11



荒川 英義 議員

Q 今後の社会経済活動は

新型コロナウイルス感染症・緊急事態宣言解除後

- の
- ① 村民支援対策、社会経済対策をどう考えているか。
 - ② ジュニアランドひらたの封鎖解除と解除後のあじさい園・ゆり園イベント等の予定は。

A 迅速・柔軟に対応していく

▼総務課長

- ① 国県の施策をはじめ、地域の実情に応じきめ細やかな事業として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、^{*}21の事業（16ページ参照）を計画した。

▼産業課長

- ② 6月1日に封鎖を解除した。あじさい園・ゆり園のイベントは中止するが、7月1日から26日まで開園する予定。全村民に無料パスポートを配布する。



遠藤 正彦 議員

Q 旧蓬田中学校グラウンドの利活用について

村が旧蓬田中学校周辺を住宅地に利活用したいという計画は認識している。

この計画が実行されるまでの間、希望する団体にグラウンド等を貸し付け、管理を任せる考えはないか。管理の負担軽減、周辺地域の活性化、景観の保持につながるのではないか。

A 希望する団体の使用は可能

▼総務課長

使用を希望する団体があれば申し出ていただき、スポーツを通じた健康づくり等のために活用していただきたい。

Q 通学路の安全確保を

通学路の点検及び補修計画はあるか。
また、中学校周辺の横断歩道の安全対策は。

A 関係機関と協力し整備する

▼教育課長

学校、警察署、国道事務所、県、村が参加し、平成24年度から隔年で通学路合同点検を実施している。

▼地域整備課長

平成30年度に中学校から役場までの区間の視線誘導標、道路白線等の道路標示を更新した。建築中のこども園付近の県道交差点の整備と改良工事を県に要望している。

▼住民課長

建築中のこども園付近に、十分な明かりの確保が必要と考えている。早急に防犯灯の設置を進める。

再 Q 中学校入り口（永田字堂作地内）は非常に見づらい。再度検討していただけないか。

再 A ▼住民課長

まずは、こども園付近の2か所の横断歩道を明るくすることが緊急と考えている。今後、関係機関と通学路の安全点検を行い、再確認・検討する。



水野 一彦 議員

Q 障がい児の預かり事業の考えは

本村でも障がい児の預かり事業を行えるようにできないか。
その際、旧蓬田中学校等の空き施設を利用する考えはないか。

A 法人による実施計画があれば可能

▼健康福祉課長

障がい児を預かる放課後等デイサービスや日中一時支援事業は、村など自治体が行うのではなく、NPO法人や社会福祉法人などの法人が主体となって実施するもの。法人事業所から実施の計画があり、要請があれば空き施設の提供は可能となる。

Q ジュピアランドひらた施設の充実を

子ども達が遊べる遊具施設を充実させ、家族で一年中遊べる憩いの場を整備してはどうか。

A 早急な計画は控えている

▼産業課長

平成30年に2度、遊具設置工事の予算を計上したが、予算案に対する修正動議により実施できなかった経過がある。若者定住・子育て支援策として、憩いの場への遊具設置は必要と認識しているが、早急な予算計上は控え、議会と協議しながら実施していきたい。



水野議員が訪れた鶴子山公園(白河市)。
30mのローラー滑り台をはじめ様々な遊具が設置され、親子連れの人気スポットとなっている。

Q 若い家族等が定着できる環境づくりを

① これまでどのような取り組みをしたか。
② 定着のため、どのような環境づくりを考えているか。

A 様々な支援措置を講じたい

▼総務課長

① 婚活事業、空き家貸付助成金、民間賃貸住宅家賃補助、18歳までの医療費無料化、赤ちゃん誕生祝金、小・中学校入学祝金、高校生等交通支援金など、様々な支援策を実施している。

② 村総合計画の重点プロジェクトに位置付けている「三世代同居支援」や「新築住宅に対する補助」など新たな支援策により、転出者を減らす措置を講じていきたい。





三本松和美 議員

Q 感染症対策のため基金の創設を

村の財政調整基金は、本年度末で約4億円の見込みと確認している。

しかし、長期化が考えられる感染症対策のため、感染症対策支援基金（仮称）を創設してはどうか。

A 財政調整基金で対応可能

▼総務課長

新たに創設する場合は条例を定め、その用途について要綱を定めるなど厳格にし、目的以外の執行は許されない。

必要やむを得ない理由で財源不足となった場合は、財政調整基金で対応できるものと考えている。

なお、多額の寄付等が寄せられた場合は基金を創設したい。

Q 本村の子どもの数 少子化対策の考えは

本村の子ども（14歳以下）の数は557人、人口に占める割合は9.8パーセントで、石川管内では最下位と報道された。

この状況をどのように受け止め、どのような対策が必要と考えるか。

A 情報発信で移住を促進する

▼総務課長

子どもの数が下位にあったことは残念である。これまで、平田村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人材の確保や育成、定住、結婚から子育てまでの支援、雇用創出などで人口減少の抑制に努めてきた。

今年度、総合戦略の見直し、地方の魅力と仕事情報など移住情報提供を積極的に行い、若者の移住促進を図る。

Q コロナ禍の中、地方が注目されている。都市部の方々が最も望むものを明確にし、事業を進めるべきではないか。

A 再 ▼総務課長

今年度、ふるさと回帰支援センターに情報提供・発信し、移住・定住を促進する。

Q 道の駅ひらたへの支援策は

道の駅ひらたは感染症予防・自粛要請のため、17

日間臨時休業した。この影響は大きい。

① どのような対策を行ったか。

② 財政支援の考えは。

③ 出荷者の減収への対応は。

A 農産物等の生産維持を図っていく

▼産業課長

① 道の駅の売り上げ減少に対し、県の融資制度を活用した。従業員へは国の雇用調整助成金や経営持続のための持続化給付金の申請を行った。直売組合会員のためには、休業期間中の代替え販売として、いわき市のヨークベニマルへの出荷を実施した。

② 国の持続化給付金に上乗せ支援として、村独自で10万円の給付金を支給。ヨークベニマルへの代替え販売にかかった人件費等も支援する。

③ 前年対比で3万円以上減収した村内出荷者に対し、その減収額に応じて定額の支援金を支給する。

Q 村職員採用について

ほぼ毎年採用している村職員について、どのような手順で行っているのか。

A 規定に基づき実施

▼総務課長

職員の採用は、地方公務員法第15条に規定されており、受験成績、勤務成績、その他の能力の実証に基づいている。

本村では、福島県町村会から委託された公益財団法人日本人事試験研究センターで、全国統一試験日に一次試験を実施。そこで合格点以上の者が小論文と面接の二次試験に進む。二次試験で適格と判断されたものが、採用となる。

また、不安定な非正規雇用者の解消目的として、嘱託職員で長期間良好な成績で勤務した者を、選考試験により正規職員に採用してきた。



Q 使われなくなった予算 今後の使い道は

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、事業・イベントがほぼ中止となった。

そのために使われなくなった予算は現時点でどれくらいあり、今後どのようなものに使っていくのか。



高橋 七重 議員

A 感染症対策等に充てる

▼総務課長

新型コロナウイルス感染症対策のために執行できなかった予算は395万5千円。内容は消防検閲式、芝桜フォーラム旅費、あぶくま高原ホットライン作成事業、公民館各種事業など。（6月1日現在）

これらは9月議会以降、新型コロナウイルス感染症対策や各種事業へ補正する。

Q 自粛要請による高齢者への影響は

① 新型コロナウイルス感染拡大防止のために、あらゆるイベント・事業が中止となった。高齢者の生活や身体に変化は出ていないか。

② 緊急事態宣言解除後の高齢者向けの事業再開のために、対策が必要ではないか。

A 現時点では影響はない 教室再開など工夫していく

▼健康福祉課長

① 自粛要請の期間中、具合が悪くなった人はほとんどいないと聞いている。昨年度と比較して、3～5月の介護保険新規申請者は少ない。現時点では大きな影響は出ていないが、これから現れる可能性はある。

② 介護予防教室生には、教室が中止した間、自宅でできる体操メニューとチェック表を配付した。介護予防教室やいきいきサロン等の再開にあたっては、参加人数・時間短縮など、3密（密閉・密集・密接）にならない工夫をしていく。

Q 電力購入の検討を

電力の自由化に伴い、電気料金を節約している自治体や企業、個人住宅が増えている。入札制度を活用し、電気料金を安く抑えることが必要ではないか。電力の購入を検討すべき。他の業者からの購入を検討したことはあるのか。

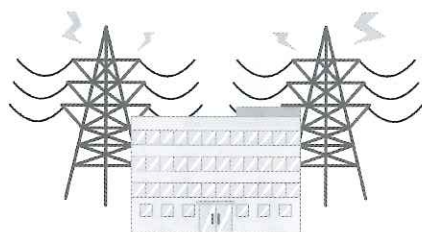
A 経費削減のため検討する

▼総務課長

今年度、農業集落排水中継ポンプ場や農業構造改善センターなど15施設の低電圧契約方法を、電気使用量実績による実量制に契約変更した。(年額約65万円減額の見込み)

役場庁舎、公民館、学校など高電圧契約についても契約方法等を見直し、標準価格から減額するための協議をしている。

財政健全化のため次期契約更新時において、一般競争入札も含め、契約変更について再検討したい。



Q 学校一斉休業

児童生徒の不安解消策は

- ① 授業日数不足をどのように解消するのか。そのための国・県からの支援は。
- ② 運動・文化活動での発表の場をつくり、児童生徒の思いに応えてあげることができないか。
- ③ 今後も一斉休業の事態は考えられる。オンライン授業への見解は。

A 教育環境を見直していく

▼教育課長

- ① 行事や教育活動の見直しと、夏休みの短縮で解消する。支援員等の活用制度はあるが、本村では人材確保が難しいと考える。
- ② 6月2日から段階的に部活動を再開した。3年生には後輩たちの指導でリーダーシップを発揮させ、校内で引退試合等を実施し区切りをつける。合唱については、学校祭や学習発表会などを発表の機会とした。
- ③ 7～8割の家庭でネット環境が整っているが、使える機器や経験等から、現時点では双方向的なオンライン授業の実施は難しい。公開されているコンテンツの活用やネット環境の活用についても研究を進めていきたい。

Q 緊急事態宣言解除

学校等への対策状況は

- ① 3密にならないための対策として、どのようなことを行っているのか。
- ② 自宅で過ごすことが多くなった子ども達は、ストレスの多い状況と聞く。どのような対応をしているか。

A きめ細やかな対応をした

▼教育課長

- ① 座席間の距離、定期的な換気、活動場所の検討等を行っている。乗車率の高いスクールバスは増便した。バス会社にもバスの消毒、運転手の健康観察を依頼した。
- ② 児童生徒に家庭での生活状況や不安に関する調査を行い、必要に応じて教育相談を実施。カウンセラーを小学校にも派遣できるようにし、不安解消に努めている。



太田 清実 議員